

タイ／稲作農家と農業サービスの市場

塚田 和也

タイは国土の4割を農地が占め、人口のおよそ半数が農村に居住している。2013年農業センサスによると農家の約6割は稲作農業に従事している。経済発展による賃金率の上昇を受けて、稲作農業でも労働と資本の代替、すなわち機械化が進展した。特徴的な点は、機械化と同時に多くの農作業を外部委託する生産様式が一般に確立されたことである。結果として、稲作の耕起、播種、施肥、農薬・除草剤散布、収穫といった作業は、機械オペレータなど農業サービスを供給する主体が担っている。農家の大切な仕事は、年5回ほど作業委託のための電話をかけることであるという冗談めいた話も聞こえてくる。農作業を自ら行わない農家（5-calls farmerと揶揄される）が存立する稲作農業の構造とはいかなるものであろうか。農業サービス市場の特徴とその含意を以下で簡単に論じてみたい。

●機械化と農業サービス市場の発展

農業サービス市場の特徴を、政府統計から直接的に把握することは難しい。これは、政府が伝統的に農家を生産単位とみなし、農家に関する情報を中心として統計の整備に努めてきたことによる。そのため、農業サービス市場の拡大を把握するには、農家の統計から間接的に推測するよりほかはない。この点に関して、農業センサスの機械利用に関する情報は役に立つ。

表1は、農業機械を利用している農家を、自ら所有しているケースと、作業委託を通じて利用しているケースに分けて実数を示したものである。稲作農業だけでなく全作目の合計となってしまうが、大体の傾向は把握できる。過去20年余りで、農業機械の利用は大きく進展した。なかでも作業委託を通じた利用拡大は顕著であり、乗用型トラクターやコンバイン収穫機といった大型の農業機械では、特にその傾向が強い。したがって、農業機械の所有者が農業サービスという形

で主要な作業を担うケースは、タイ農業でむしろ一般的になってきたといえる。すでに述べたように、農業サービス市場に関わる統計は存在しないが、現地の聞き取り調査などをもとに、農業サービス市場の実態を記述しよう。

●農業サービス事業体と市場の特徴

ここではタイ中部の稲作農業を事例として、典型的な農業サービス市場の特徴を簡潔に整理する。特定の地域範囲を対象として観察した場合、農業サービスを供給する主体には2つのタイプが存在する。1つは同じ地域に居住する別の農家であり、もう1つは県境などを越えて活動する専門の事業体である。

どちらのタイプが支配的かは、作業の種類により異なる。播種、施肥、農薬・除草剤の散布については、一般に、小規模農家が自らの農地で作業を行うとともに、大規模農家に農業サービスを供給している。通常は複数人が1つのチームを組んで、計画的かつ組織的に作業を受託している。ただし、作業の受託範囲は狭く、同じ村かせいぜい周辺の村の農家が顧客となる。

耕起については、一定割合の農家がトラクターを所有していることから、自ら作業を行うことも多い。しかし、トラクターを持たない小規模農家に対しては、地域の大規模農家が作業を受託している。したがって、耕起と播種、施肥、散布とでは、異なる経営規模農家の間で農業サービスの需要と供給の立場が入れ替わっている。

一方、収穫については、広範に農業サービスを供給する専門の事業体が支配的なタイプとなっている。彼ら自身もしばしば農家ではあるが、ビジネスの中心は農業サービスの供給に移っている。こうした専門の事業体は、ある地域に集中的に立地していることが多く、県を越えて農業サービスの供給を行っている。情報収

表1 農業機械の所有と農業サービスを通じた利用(全作目)
(単位: 1,000戸)

		1993年	2003年	2013年
乗用型トラクター	所有	142	286	337
	作業委託	1,187	1,203	2,056
播種機(動力)	所有	na	23	63
	作業委託	na	27	110
噴霧器(動力)	所有	247	545	845
	作業委託	103	233	489
コンバイン収穫機	所有	6	38	33
	作業委託	94	957	1,588

(出所) 農業センサス1993年、2003年、2013年版。

表2 経営規模別の農家数割合(稲作)
(%)

	1993年	2003年	2013年
10ライ未満	0.28	0.31	0.29
10ライ以上40ライ未満	0.59	0.57	0.57
40ライ以上	0.13	0.12	0.14

(注) ライはタイの面積単位であり、1ライ=0.16ヘクタール。

(出所) 表1と同じ。

集などの面で集積のメリットが存在すると思われる。

以上をまとめると、農業サービスの市場は、地域内で余剰資源を有する主体が、相対的に不足する農家にサービスを提供する構造となっている。特徴的な点は、農業サービスの供給主体が作業ごとに異なるということである。耕起から収穫までを一括で受託する主体は存在せず、その意味で農業サービスの市場は地域内の分業を促進するものとなっている。市場の地理的範囲は作業の種類に規定されるが、ローカルな市場も完全に分断されているわけではなく、ゆるやかに重複している。同一県内でみると農業サービスの価格に差がないことから、競争の存在を確認できる。

農業サービスを提供する主体は、特定の作業を集中的に受託するため、平均的な農家より優れたノウハウを蓄積しているというのが農家の一致した見解である。これは地域内分業にともなう一種の学習効果といえる。したがって、農業サービス市場の存在は、資源配分の効率性をもたらすだけでなく、生産性の上昇にも寄与していると考えられる。また、耕起や収穫といった作業では大型の機械が用いられ、播種、施肥、散布については顔見知りの同地域の農家が農業サービスを提供することから、こうした市場で深刻なモラルハザードが発生することは考えづらい。

●稲作の経営規模分布に与える影響

タイ中部の稲作農業では、農家の経営規模分布をある程度所与として、地域内の効率的な資源配分と分業による生産性の上昇が実現している。それでは、経営規模分布は長期的にどのように変化していくだろうか。農業サービス市場との関連では、相反する2つの見方が存在する。

1つは、広範な農業サービス市場の存在により取引費用やモラルハザードが軽減し、大規模経営の優位性が相対的に高まる結果、大規模農家の割合が増加するという見方である。もう1つは、農業サービス市場の存在により、家族労働力が高齢化したり減少した農家も稲作農業を続けることが可能となる結果、小規模農家が維持されるという見方である。後者は、大規模農家の割合の増加にブレーキをかける働きをする。

実際、農業センサスに基づく過去20年の全国データの推移をみると、稲作農家数の経営規模別割合は全く変化していない(表2)。したがって、農業サービス市場の存在が長期的な経営規模分布に与える影響は、仮にあったとしても小さいと考えられる。これが相反する2つの影響がお互いに打ち消しあった結果なのかどうかを議論するためには、さらに詳細な分析を行わなければならない。

稲作農業のように生産物の差別化や高付加価値化が難しい作目では、大規模化が労働生産性を高め所得の向上を実現する現実的な方法となる。しかし、タイの稲作農業においては、労働力や資本の効率的な資源配分が達成されている反面、大規模な経営体の成長はあまり観察されていないのが現状である。そのため、世界有数のコメ輸出国でありながら、国内では稲作農業がますます保護産業としての色合いを強めている。農業の労働生産性をいかにして高めるかは、タイのような中所得段階の国々に共通した課題である。このような観点から、農業サービス市場の展開と経営規模変化の相互作用を注視していく必要がある。

(つかだ かずなり／アジア経済研究所 ミクロ経済分析研究グループ)